

保護者とながり、 ともに教育・子育てを



さいたま市在住

吉田 雅人さん

保護者へ情報を発信

JR浦和駅の近くで小学生・中学生を対象にした学習塾を主宰しています。一

昨年、学習塾の保護者有志とともに「学校と教育を考える会@さいたま」をつくりました。さいたま市の英語教育やネットの健康被害についての学習会、さいたま市への要望活動などをおもにおこなっています。また、浦和区在住の児童文学作家、斎藤惇夫さんの力を借りて、3歳か

ら10歳の子どもがいる保護者とともに、子どもの本の学習会を毎月1回開催しています。

11年間、ブログを書き続けています。もとは学習塾の集客目的ではじめたものですが、最近はそれにとらわれずに情報発信をしています。昨年10月の総選挙のときには、気候変動や教育の問題について書いた記事をつながりのある保護者に「読んでほしい」と連絡し、投票をよびかけました。

学習塾の保護者は、私にとっては「お客さん」です。お客さんに対して政治的な内容や教育政策について働きかけるむずかしさがあります。道徳の教科化が問題になったときに、学習塾の主宰者として「これを認めたら、自分の理念が否定されることになる」思い、保護者を対象に学習会を開催しました。この頃から、教育や社会問題の情報発信をするように

なりました。

子どもたちには、本当の学習をしてほしいし、本当の学力をつけてほしいと思っています。それは必ずしも学校だけではないし、教科書だけでもありません。でも私の塾で学ぶのは週に1回。子どもの成長にとって学校の存在が大きいことを痛感するようになりました。数年前までは、学校批判や先生批判、文科省批判をすることが多かったです。「いまの学校はどうしようもない」などと言って私の学習塾で学ぶことを勧めていました。が、たくさんの先生方との出会いがあり、その考えが変わってきました。学校を敵視するのではなく、「学校と保護者をいかにつないでいくかが大事」だということです。この数年はここに軸足を置いてさまざまな活動をしてきました。

言葉の発達研究が ライフワーク

35年ほど前に学習塾に勤め出したことが、子どもや教育に関心を持つきっかけになりました。中堅大手塾の幼児部門に

勤めていましたが、倒産してしまい、その後立ち上げた幼児教室の運営を引き受けることになったのが25年ほど前です。幼児の手や言葉の発達を研究しながら、良心的なカリキュラムをつくる努力をしていましたが、「合格するための回答」を求められる受験指導をするのがイヤで、塾から足を洗おうと思いました。その時、「小学生の指導をしてほしい」という声があり、「受験指導はしないけれど、3年生までなら」という条件で引き受けました。「学習内容は先生に任せろ」と言われたこともあって、算数は実験から四則演算にとりくむ授業を1年生から3年生まで全部おこないました。国語は児童書の内容の一部を切り取るのではなく、まるごと扱って自分で設問をつくりました。

現在の学習塾を開いて11年になります。が、小学生の言葉の発達を研究することがライフワークです。6歳くらいまでに獲得した話し言葉が変化していくのが10歳くらいまでです。この間の発達を保障することが重要です。時系列の話が中心だったのが、事がらを因果関係に基づいて話せるようになっていきます。それが文章に反映されていくのが小学校4年生

から5年生くらいでしょうか。まだ「内言」と書き言葉に境目がないので、文頭に「なぜかというと」のような内言をそのまま書くことが多くなり、文章も長くなる傾向があります。内言と書き言葉の区別がつくようになり、書き言葉で文章が書けるようになってくるのが、個人差はありますがだいたい6年生から中学生くらいです。こういった子どもの言葉の発達、国語の授業の中心に据えられるべきだと思いますし、そのためには学校現場と専門的な研究者がつながる必要があると考えています。

コロナ対策で 子どもたちは：

コロナ禍がつづいたこの2年間、学校生活のなかでも必ずマスクを着用するように求められています。これが子どもたちの発達に深刻な影響を与えているのではないかと心配です。塾の授業でも常にマスクをするようになって、子どもの表情が読めなくなったことに気がつきました。それまであまり気にしたことがあり

ませんでした。口元の動きが見えることで相手の感情や情動が伝わってきていたのだと痛感しました。子どもたちがお互いの表情を見ることをとおして交流できないということが、成長期の発達にどれだけの影響を与えるでしょうか。3密を避けた生活もつづいていますが、子どもたちは3密のなかで育つものです。感染者がまた増え始め、この生活がつづくことが子どもたちの発達に大きな弊害になってしまっているのではないかと危惧しています。

もうひとつ気になっているのは、2006年に教育基本法が改定された頃から、「校則」や「学校スタンダード」に象徴されるように、学校が子どもにとって居づらい場所になってきているのではないかとことです。コロナ禍でその傾向がさらに強くなっているようにも思います。塾に来ていた昨年度の6年生が学校での不満を話したことがありました。「いつも学校で職員室に入る時に、コンコンとノックして、○○先生いらっしゃいますか。とお辞儀してを言わなければならぬ。出ていく時も、ありがとうございましたとお辞儀をしないといけない。これは変だと思う」と言っているのです。

すると、それを聞いたほかの子どもたちからも、学校生活のなかで変だと思ふことが次々に出されました。「子どもたちが学校の主人公である」ということがもつと具体的に感じられるような学校にしていくためにも、人権教育の必要性を強く感じます。

また、塾で国語、算数を教えていることから、小学校で使う算数の教科書が年々劣悪化していることも歯がゆく感じています。端的に言う、「分数」と「割合」がどんだん下の学年に降ろされてきていることです。小学校での英語の授業も、「英語も母語と同じように身に付ける」という考え方から、「聞く・話す」が先行されているために、子どもたちは混乱しています。「分からないことは分からない」と先生に言わないとダメだよ」と塾の子どもたちには言いますが、「そんなこと言えない」「言ったら怒られる」という反応が返ってきます。子どもの成長発達と教科教育がどんだん離れていってしまっていると感じています。



トップダウンに 対抗するために

昨年12月に開催されたさいたま市の校長会で(株)リクルートのデジタル教材、「スタデイサプリ」の導入を各学校が決め、受益者負担で保護者に提供する旨の説明がされました。2学期中に導入すれば1人あたり年間税抜き480円という格安な金額で利用できるが、申し込み締め切りの12月17日を過ぎるとこの金額では利用できないというような、企業の販売手口に乗じたやり方です。聞いたところによると、ほとんどの校長先生が導入すると言ふ返答をしたようです。教育長の指示を拒否できず、保護者との関係を考へて導入せざるをえないと考えた校長先生も多いのではないのでしょうか。このサプリは授業動画と確認テストで構成されており、拙速に導入してしまうのは危険だと考えています。受益者負担の問題や、子どもの個人情報などの問題など、考えるべきことがたくさんあります。(株)リクルートの子会社、「リクルートキャリア」(その後親会社に吸収統合)は、

学生の内定辞退率を算出したデータを企業に販売していた問題で、2019年に厚生労働省から行政指導を受けています。このような企業のデジタル教材をどうして学校が家庭に提供できるのでしょうか。さいたま市教職員組合は『スタディサプリ』のような教材の公教育への導入は、公教育が巨大ビジネスの土壌にされ、公教育のあり方そのものを変質させてしまうもので、十分な検討が必要』という抗議書を教育長に提出しています。私も元教職員の方々の有志とともにスタディサプリ導入の凍結を求める緊急の申し入れ書を提出しました。

さいたま市の教育行政における最大の問題は「二重のトップダウン」だと思います。ひとつは政令指定都市という条件下で、「日本一の教育都市」を旗印にして政権の掲げる政策をどこよりも早く自らすすんで受け入れる姿勢から生じるトップダウン。もうひとつは、今回の「スタディサプリ」導入もそうですが、教育長の「独断」によるトップダウンです。一斉休校の時の授業動画「スタディエッセンス」、医療従事者への10万人拍手、今年度の2学期開始の時の「ハイブリッド授業」の実施などが問題になりました。

これには2014年の地方教育行政法の改定によって首長の権限が強化され、事務方をトップにするシステムになってしまっていることが背景にあります。民間の教育委員の役割が形骸化され、教育長のトップダウンで教育行政が進められてしまう。10万人拍手の時も、これに関する教育委員会の議事録はありません。教育長が独断で決めたものです。教育長のトップダウンをやめさせるためには、まずこのシステムを変えなければなりません。そのためには、政治を変える必要があります。

この間、とても腹立たしく思っているのは、教育長の独断で決めたことが、保護者には学校からしか伝わらないため、保護者は「学校がおかしいことをしている。学校が変わだ」と思ってしまったということです。一斉休校の時の「スタディエッセンス」は、とくにそうでした。この時の動画には、保護者からさまざまな不満の声があがりました。実際は教育長のトップダウンで先生方が突然、短期間で動画作成をさせられたということを塾の父母会で話すと、それを知らずにいた保護者は驚いて教育長、教育委員会へ怒りが向くんです。教育長のトップダウンに

対して、学校現場と保護者がお互いを可視化させることで学校と教育、子育ての問題を共有して市民運動をつくっていくことが大事です。批判だけでは国のやり方に負けてしまいます。対抗軸としての市民運動をつくる必要があります。現役の先生方は忙しいと思いますが、学校にいた人にしか分からないこともたくさんあります。退職した先生方と地域の保護者などで懇談する場をつくるなど、学校現場と保護者もつとお互いに見えるようにしていきたいと思っています。

先生方は、いまでも大変だと思います。そのなかであっても、保護者とながってほしいですし、GIGAスクール構想についての問題は勉強してほしいと思っています。大変なことですが、子どものためにも保護者と信頼関係をつくっていくことはとても大事です。私も塾の保護者とともににがんばりたいと思っています。

プロフィール 1950年山梨県生まれ。東大文学部卒業後、民間企業に勤め、その後塾講師に転職。幼児教室を15年間経営し、11年前から個人塾「よしだ教室」を主宰。40人以上の小・中学生が在籍する。